

## 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
こしみずちよう 小清水町	平成21年度～平成24年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
産業課	0152-62-4474	0152-62-4198	nourinmgr@town.koshimizu.hokkaido

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふること

計画期間

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

連絡先

・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

メールアドレス

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

# I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標		増加率等					増加率等の算出	
定住人口の確保		(1.39)					(計画期間内の転入出割合82.87%－計画期間前の転入出割合81.48%＝1.39)	
		1.49					計画期間内の転入出割合77.02%－計画期間前の転入出割合75.53%＝1.49	
事業活性化計画目標の設定根拠								
計画期間		H21	H22	H23	H24	計	(計画期間転入転出割合＝(537)転入人口÷(648)転出人口×100＝82.87) 計画期間転入転出割合＝(724)転入人口÷(940)転出人口×100＝77.02 ※転入人口は計画期間前平均値より算出。転入人口は計画期間前平均値＋3名(新規就農及びリターン者数見込み)とした。 (計画期間前転入転出割合＝(528)転入人口÷(648)転出人口×100＝81.48) 計画期間前転入転出割合＝(710)転入人口÷(940)転出人口×100＝75.53	
	転入人口	181	181	181	181	724		
	転出人口	235	235	235	235	940		
計画期間前		H17	H18	H19	H20	計		
	転入人口	182	178	171	179	710		
	転出人口	292	209	245	194	940		
事業活用活性化計画目標		増加率等					増加率等の算出	
地域農産物の販売量の増加		(9.87%)					(目標(H21～H23)の販売量 82,822t ÷ 現状(H17～H20)の販売量 75,385t × 100-100＝ 9.87%)	
		13.80%					目標(H21～H24)の販売量146,223t ÷ 現状(H16～H20)の販売量 128,487t × 100-100＝ 13.80%	
事業活性化計画目標の設定根拠								
目標の販売量(小麦): 過去7中5年の平均販売単収から目標単収を設定し、H21～H24の作付計画に対して乗し販売量を求めた。 現状の販売量: 秋まき小麦については、H20産について降雪被害により廃耕があったことから集計から除外し、平成16年産を加えた。春まき小麦については、秋まき小麦同様降雪被害はあったものの、作付面積が近年伸びてきていることから平成20年産を集計に加えている。								
目標の販売量(大豆): 現状の販売経路がJA一元の状態でないことから農林統計の単位収量過去5中3年の平均を目標に用いた。なお、7中5年とすると低温障害年が3年含まれてしまうことから5中3年を採用した。H21～H24の作付計画に対して平均単収を乗し販売量を求めた。 現状の販売量: 低温障害年であったH20産をのぞき、農林統計値H16～H19の収穫量を用いた。								
目標の販売量(てん菜): 過去5中3年の平均販売単収から目標単収を設定し、H21～H24の作付計画に対して乗し販売量を求めた。 現状の販売量: 当該地区において、H19年が早出し出荷対象地区になっており、生育日数に大きな差異が生じる為根拠資料として相応しくないと判断し除外して、H16、H17、H18、H20の4年間を現状の根拠対象年度とした。								
目標の販売量(生乳): 過去4年の販売実績およびTMR飼料の活用について普及センターに飼料設計を仰ぎ計画乳量を設定した。 現状の販売量: 計画期間に対応する過去4年、H17、H18、H19、H20の販売実績を集計した。								

<販売量の増加整理表>

①小麦の販売量

※平成20年度は降雹により麻耕などがあり秋まき小麦については、平成16年～平成19年の販売量を、春まき小麦については平成17年～平成20年までの販売量を用いて現況を算出した。

品種	現況H16～20					合計販売量
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
ホクシン	14,110	15,170	15,390	13,920	10,690	58,590
きたほなみ						
春よ恋	425	482	800	809	816	2,907
合計	14,535	15,652	16,190	14,729	11,506	61,497

品種	作付面積					目標までの期間面積					目標までの期間の販売量					合計販売量	増加量
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	設定単収	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
ホクシン	2421.55	2,284.89	1,800.00			596.1	13,620	10,730								24,350	
きたほなみ		164.00	709.00	2,641.80	2,641.80	705.3	1,157	5,001	18,633	18,633						43,422	
春よ恋	196.17	208.87	300.00	300.00	300.00	427.3	893	1,282	1,282	1,282						4,738	
合計	2617.72	2,657.76	2,809.00	2,941.80	2,941.80		15,669	17,012	19,915	19,915						72,511	17.91%

②大豆の販売量

	現況H16～H19					目標H21～H24					増加量
	平成16年産	平成17年産	平成18年産	平成19年産	合計	平成21年産	平成22年産	平成23年産	平成24年産	合計	
面積 ha	73	73	87	90	323	189	210	250	250	899	
単収 kg/10a	332	325	329	311		321.7	321.7	321.7	321.7		増加量
販売量 t	242	237	286	280	1,045	608	676	804	804	2,892	176.75%

平成20年産は、開花以降の気象要因により低収年となったことから実績から除外した。

③てん菜の販売量

	現況H16.17.18.20					目標H21～H24					増加量
	H16	H17	H18	H20	合計	H21	H22	H23	H24	合計	
単収 t/ha	74.33	70.66	74.98	67.82		71.29	71.76	71.76	71.76		
面積 ha	127	128.00	130.00	131.00		131.0	131.0	131.0	131.0		増加量
販売量 t	9441	9045	9747	8885	37,119	9338	9400	9400	9400	37,538	1.13%

※過去データについて、H19年は地区全体に早出し対象となっていたので、生育期間にバラつきが多く、正確なデータが把握できなかった為、根拠資料対象から外した。

④生乳の販売量

生産年	頭	現況H17～H20 各1～12月				目標H21～H24 各1～12月				増加量		
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24			
頭数		769	778	771	802	832	832	879	918			
販売乳量	t/年	7,045	7,334	7,160	7,287	28,826	7,809	7,870	8,288	9,315	33,282	15.46%
1頭当たり	kg/年	9,161	9,427	9,287	9,086		9,386	9,459	9,429	10,147		

⑤四品目合計

販売量 t	現況H16～H20					目標H21～H24					増加量
	小麦	大豆	てん菜	生乳	合計	小麦	大豆	てん菜	生乳	合計	
	61,497	1,045	37,119	28,826	128,487	72,511	2,892	37,538	33,282	146,223	13.80%

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

## 事業活用活性化計画目標の設定について

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用するに当たっては、実施要領の別紙に定める事業活用活性化計画目標を設定し、その目標の達成に必要な事業メニューを実施することとする。目標の設定に当たっては各項目毎に以下に定めるところによるものとする。

目標番号	事業活用活性化計画目標の項目及び設定の考え方
1	<p><b>定住人口の確保</b></p> <p>設定する目標は計画区域における転出入割合の増加とし、次により求めることとする。</p> <p>計画区域における定住人口の確保(ポイント)＝(計画期間内の転出入割合(%)(目標)－計画期間前※注3の転出入割合(%)(現状))</p> <p>注1 転出入割合＝転入人口÷転出人口×100(四捨五入により小数点第2位まで求める。また、転出人口が「0」の場合は「1」として計算する。)</p> <p>2 転出入は計画区域の転入人口</p> <p>3 計画期間と同じ年数とする。</p>
2	<p><b>交流人口の増加</b></p> <p>設定する目標は計画区域外からの入込客数の増加率とし、次により求めることとする。</p> <p>計画区域における交流人口の増加(%)＝(計画期間内の計画区域外からの入込客数(人)(目標)÷計画期間前の※注3計画区域外からの入込客数(人)(現状)×100)－100</p> <p>注:1 計画区域外からの入込客は、日帰り客だけでなく宿泊客等、全てを含めた入込客とする。</p> <p>2 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p> <p>3 計画期間と同じ年数とする。</p>
3	<p><b>滞在者数及び宿泊者数の増加</b></p> <p>設定する目標は計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加率とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加(%)＝(計画期間の滞在者数及び宿泊者数(人)(目標)÷計画期間前※注2の滞在者数及び宿泊者数(人)(現状)×100)－100</p> <p>注1 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p> <p>2 計画期間と同じ年数とする。</p> <p>3 計画期間前の滞在者数及び宿泊者数が「0」の場合は「1」として計算する。</p>

4	<p><b>地域産物の販売額の増加</b></p> <p>設定する目標は計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加率とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加(%) = (計画期間内の地域産の農林水産物の販売額(千円)(目標) ÷ 計画期間前※注2の地域産の農林水産物の販売額(千円)(現状)) × 100 - 100</p> <p>注1 四捨五入により小数点第2位まで求める。 2 計画期間と同じ年数とする。</p>
5	<p><b>地域産物の販売量の増加</b></p> <p>設定する目標は計画区域において生産された農林水産物の販売量の増加率とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域において生産された農林水産物の販売量の増加(%) = (計画期間内の地域産の農林水産物の販売量(t)(目標) ÷ 計画期間前※注2の地域産の農林水産物の販売量(t)(現状)) × 100 - 100</p> <p>注1 四捨五入により小数点第2位まで求める。 2 計画期間と同じ年数とする。 3 地域産の農林水産物の販売量について、その種類が多様であることから合計の増加率を設定することが適当でない場合は本交付金の活用により販売量の増加が見込まれる代表の農林水産物の販売量について記入すること。</p>
6	<p><b>定住等の促進に資する遊休農地の解消</b></p> <p>設定する目標は計画区域における遊休農地の解消に向けた調査面積とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における遊休農地の解消に向けた調査面積(ha) = 計画期間内の計画区域における遊休農地の実態等の調査対象面積(ha)</p>
7	<p>設定する目標は計画区域における遊休農地の解消面積とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における遊休農地の解消面積(ha) = 計画期間内の計画区域における土地条件整備による遊休農地の解消面積(ha)</p>
8	<p><b>定住等の促進に資する担い手への農地利用集積</b></p> <p>設定する目標は計画区域における担い手への農地利用集積率の増加とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における担い手への農地利用集積率の増加(ポイント) = (計画期間終了時の事業実施地区における担い手への経営等農用地面積(ha) ÷ 事業の受益面積(ha)) (目標) × 100 - (事業実施地区における担い手への経営等農用地面積(ha) ÷ 事業の受益面積(ha)) (現状) × 100</p> <p>注1 担い手とは、農村振興局長が別に定める基準に適合する農業者又は農業者の組織する団体とする。 2 担い手への農地利用集積率とは、対象事業の受益面積(ha)に占める担い手の経営等農用地(所有権若しくは利用権に基づき又は農作業受託により集積された農用地をいう。)面積(ha)の割合とする。(四捨五入により小数点第2位まで求める)</p>
9	<p><b>定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保</b></p> <p>設定する目標は計画区域における農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha) = 計画期間内に農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積(ha)</p>
10	<p><b>定住等の促進に資する基盤整備の円滑化</b></p> <p>設定する目標は計画区域における区画整理事業又は交換合着手までの年数とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における区画整理事業又は交換合着手までの年数(年) = 事業実施後、区画整理事業又は交換合着の着手までの年数(年)</p>

11	<p><b>定住等の促進に資する農用地の集団化</b></p> <p>設定する目標は計画区域における分散された農地が集団化される割合とし、以下により求めることとする。ただし、農地が集団化される場合に代えて農村振興局長が別の場合を定める場合には、その割合を目標とし、農村振興局長が別に定めるところにより求めることとする。</p> <p>計画区域における農地の集団化率(%) = (計画期間前の事業実施地区の団地数 - 計画期間終了時の団地数) ÷ (計画期間前の事業実施地区の団地数 - 地区内の耕作者数) × 100</p> <p>注: 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p>
12	<p><b>農山漁村景観を活かした取組の増加</b></p> <p>設定する目標は計画区域における農山漁村景観に関する活動数の増加とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における事業の実施を契機とした農山漁村景観の維持・保全・利活用等の活動数の増加数(回) = 計画期間内の活動数(回) - 計画期間前※注1の活動数(回)</p> <p>注: 1 計画期間と同じ年数とする。 2 農山漁村景観に関する活動とは、交付対象事業により整備した施設等の保全・維持管理等に関する活動、農山漁村景観の維持・保全に資する活動及び農山漁村景観の利活用等を行う活動をいう。</p>
13	<p><b>自然環境の保全・再生に向けた取組の増加</b></p> <p>設定する目標は計画区域における環境創造に資する取組数の増加とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域内における事業の実施を契機とした環境創造に資する取組数の増加数(回) = 計画期間内の取組数(目標) - 計画期間前※注1の取組数</p> <p>注: 1 計画期間と同じ年数とする。 2 環境創造に資する取組とは、ビオトープの管理活動等の自然環境の保全・再生を目的とした地域住民等による活動をいう。</p>
14	<p><b>定住者又は来訪者の安全確保</b></p> <p>設定する目標は計画区域における一時避難場所の面積の増加率とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における一時避難場所面積増加率(%) = 計画期間終了時の一時避難広場面積(m<sup>2</sup>)(目標) ÷ 計画作成時の一時避難広場面積(m<sup>2</sup>)(現在) × 100 - 100</p> <p>注: 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p>

注 現状の数値は直近の数値とし、前年度実績等により記入することとする。

## II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
乾燥調製貯蔵施設	小清水地区	荷受施設整備、 乾燥機増設、 調整施設増強、 サイロ増設、 各附帯装置	荷受施設40t×4基、 乾燥機増設50t→ 70t×4基増設、調 製施設増強、サイロ 増設500t×7基及び 各附帯装置	H21	小清水町農業協同 組合	928,400	464,200	1/2	464,200	・輪作上の基幹作物である小麦について、高品質品種の導入により販売性が高まり販 売量を確保できる。 ・施設整備により小麦の増産体制を確保するとともに、基幹作物であるてん菜、馬鈴しよ に大豆組み入れた輪作体系の改善を図り、地域農業経済の拡大を目指す。 ・基幹作物である小麦の販売量の増加により、農業経営が安定し、離農の抑制や後継 者の1ターンを促し、定住人口の確保に資する。
乾燥調製貯蔵施設	小清水地区	乾燥施設 原料タンク 製品タンク 各附帯装置	乾燥機 6t 1基 原料タンク 8t 1基 製品タンク 8t 1基 及び搬送ベルト装 置	H21	小清水町農業協同 組合	13,800	6,900	1/2	6,900	・大豆の増産により春の労働力分散、生産コスト低減を図りながら契約取引の推進によ り販売量の確保を図る。 ・施設整備により大豆の増産体制を確保するとともに、基幹作物であるてん菜、馬鈴しよ に大豆組み入れた輪作体系の改善を図り、地域農業経済の拡大を目指す。 ・他の作物に比べ栽培経費の安価な大豆の販売量の増加により、農業経営が安定し、 離農の抑制や後継者の1ターンを促し、定住人口の確保に資する。
育苗施設	浜小清水地区	播種プラント:機械 土詰め機他 :建物 K型倉庫他	播種プラント機械 1100個/日 1基 土詰め機他附帯装 置 K型倉庫482㎡ 1棟 他付帯設備	H21	浜小清水地区てん 菜育苗集団	35,113	17,556	1/2	17,556	・播種プラントの整備により浜小清水地区の課題である労働力不足の解消や作業効率 を向上させ、十分な育苗期間と適期移植を図り、安定生産を確保して販売量の増加を 目指す。 ・小清水地区が目指す大豆を含む輪作体系については、浜小清水地区の冷涼条件によ る大豆栽培の困難性から、てん菜を引き続き軸として輪作体系を確保してゆく。 ・適期移植の実現による販売量の増加は、農業経営の安定を招き、離農の抑制や後継 者の1ターンを促し、定住人口の確保に資する。 ※播種プラントとは、農家個々に所有する育苗ハウス内でペーパーポットへの土詰、播種、 育苗を行ってきたもののうち土詰、播種までの作業を担うものであり、この作業期間が 短縮することは、苗の畑への定植期を早め、収穫量の増加を誘引する。
乾燥調製貯蔵施設	小清水地区	調査設計 施設用地造成 構内整備 飼料貯蔵設備(バンカーサ イロ) 飼料調整庫 飼料タンク(待機場合) TMR圧縮梱包機 飼料調製混合施設付帯設 備	一式 36720㎡ 1620㎡・18基 1080㎡・7基 703.56㎡	H22～H24	株式会社みずエ コ フィードサービス(仮 称)	505,781	224,178	4.5/10 (4.43/10)	224,178	・TMRセンターを整備することで、収穫粗飼料及び給餌飼料の品質が向上し、他の購入 飼料と混合給餌が可能となるため、1頭当りの良質飼料摂取量が増え、個体乳量の増 加を図る。 ・町内粗飼料の不足を補うエコフィード(でん粉粕を飼料化)は、重作業給餌のため増頭 に至っていないが、TMRセンターが貯蔵(サイレージ化)しTMR飼料として混合供給する 事で、給餌作業が軽減され増頭が図られる。 ・TMRセンターを利用する事で、乳量及び頭数の増加、過重労働の軽減が図られ、農業 経営が安定し、離農抑制や後継者就農が促進され、農業人口の確保に資する。
合 計						1,483,104	712,834		712,834	

## 【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

### Ⅲ 優先枠等を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

#### 1 生産製造連携事業計画優先枠

優先枠の種類	事業メニュー名	地区名	優先枠に係る事業内容
1 生産製造連携事業計画優先枠			

#### 2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠

優先枠の種類	地区名	優先枠に係る事業内容
2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠		

#### 3 輸出促進条件整備事業

優先事項の種類	事業メニュー名	地区名	優先事項に係る事業内容
3 輸出促進条件整備事業			

【記入要領】

- ①必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ②優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠(生産製造連携事業計画優先枠及び再生可能エネルギー供給施設整備優先枠)の対象となる事業であり、具体的には、要件類別番号32又は要件類別番号33を満たすものがその対象となる。
- ③生産製造連携事業計画優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号32に係る部分の事業内容について記載すること。
- ④再生可能エネルギー供給施設整備優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号33に係る部分の事業内容について記載すること。
- ⑤事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
- ⑥地区名には、事業の実施地区名を記入すること。



## 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金年度別事業実施計画の記入について

年度別事業実施計画の記入に当たっては以下によるものとする。

項目	記入上の注意
1 様式の変更	様式の変更は、「事業別内容」の項における事業メニューの数に応じた行の追加及び「事業活用活性化計画目標等」の項における事業活用活性化計画目標の設定数に応じた行の追加のみとすること。これ以外の変更(列の追加、セルの結合等)は絶対に行わないこと。
2 計画の提出年度	「計画の提出年度」の欄は当該計画を最初に提出した年度(該当予算年度)を記入すること。計画変更による再提出の場合であっても当初提出に係る年度のままとすること。
3 新規・変更の別	計画を新規に提出する場合は「1」、変更計画として再提出する場合は「2」を記入すること。 なお、計画の変更による再提出の場合は行を追加し、変更した部分については、変更前を( )にし、変更後の内容を追加した行に記入すること。
4 都道府県名(コード)	「都道府県名」、「都道府県コード」の欄は、当該計画の計画主体が属する都道府県名及び当該都道府県の全国地方公共団体コード(総務省)を記入すること。なお、北海道「010006」のように、コードが「0」で始まっている場合「0」は省略し、「10006」として記入すること。
5 計画主体(コード)	「計画主体名」、「計画主体コード」の欄は、当該計画の計画主体名及び当該計画主体の全国地方公共団体コード(総務省)を記入すること。なお、札幌市「011002」のように、コードが「0」で始まっている場合「0」は省略し、「11002」として記入すること。 また、共同申請の場合にあっては計画主体名に共同申請に係る計画主体を併記し、「計画主体コード」の欄は代表の地方公共団体コードを記入すること。
6 計画番号	1つの計画主体が複数の計画を作成する場合は、計画毎に番号を付し、当該番号をそれぞれの年度別事業実施計画の「計画番号」の欄に記入すること。 例:計画主体が2つの計画を作成する場合はそれぞれの計画を「1」、「2」とし、それぞれの年度別事業実施計画の「計画番号」の欄に「1」又は「2」を記入すること。
7 ハード事業・ソフト事業	「ハード事業・ソフト事業の別」の欄は、ハード事業には「1」、ソフト事業には「2」を記入すること。 なお、ソフト事業は実施要領の別表の1の事業メニュー47及びこれと一体的に実施する創意工夫発揮事業(実施要領の別表の(5)の創意工夫発揮事業をいう。以下同じ。)のみが対象となる。
8 整理コード	「整理コード」の欄のうち、「事業別内容」の「内訳」の項については1から順に連番を付し、「事業別内容」の「合計」の項については「999」とし、「事業活用活性化計画目標等」の項については「1001」から順に連番を付すこと。なお、「整理コード」の欄のうち、「①事業費計」、「④市町村附帯事務費」、「⑤都道府県附帯事務費」、「総合計(①+④+⑤)」の項については、「①事業費計」の項を「2001」とし、その後順に連番を付すこと。
9 市町村名・地区名	事業を実施する市町村名、地区名を記入すること。
10 地域指定状況	事業を実施する地域の指定状況を記入すること。地域とは実施要領の別表の(1)の交付額算定交付率欄に定める振興山村、過疎地域、離島振興対策実施地域、半島振興対策実施地域、特定農山村地域、特別豪雪地帯、急傾斜地畑地帯、奄美群島及び沖縄とし、指定されている地域欄に「1」を記入すること。
11 計画期間最終年度	活性化計画の期間の最終年度を記入すること。
12 事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標は、別添の「事業活用活性化計画目標の設定について」に従って記入すること。 なお、「事業活用活性化計画目標等」の項の行数は目標の設定数に応じて追加すること。この場合「整理コード」の欄は連番を追加すること。

13	地域再生計画との関連	地域再生法(平成17年法律第24号)第5条第1項に規定する地域再生計画に位置づけられている事業である場合は、優先事項ポイントとして「事業別内容」のうち「合計」の項に「2」を記入すること。
14	耕作放棄地の解消に向けた取組の有無	計画主体が耕作放棄地の解消に向けた取組を行う場合は優先事項ポイントとして「事業別内容」のうち「合計」の項に「2」を記入すること。 なお、耕作放棄地の解消に向けた取組を行う場合は、計画主体が農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第5条に規定する農業経営基盤強化促進基本方針又は同法第6条に規定する農業経営基盤強化促進基本構想に沿って取組を実施している又は事業実施期間中に実施することが確実であると見込まれる場合とする。
15	優先枠関連指標	交付対象事業別概要Ⅲ「優先枠を活用する事業に関する事項」の「記入要領」に従い記載すること。 該当する優先枠関係欄に「1」を記入すること。
16	事業メニュー番号	事業メニュー番号は、実施要領の別表の1のものとし、「創意工夫発揮事業」は「80」、「農山漁村活性化施設整備附帯事業」は「81」とすること。
17	事業メニュー名	①事業メニュー名は実施要領の別表の1事業メニュー名、「創意工夫発揮事業」又は「農山漁村活性化施設整備附帯事業」を正確に記入すること。  ② 複数の施設等整備を計画する場合は、原則一つの事業メニュー毎、また、一つの事業メニューの実施が複数の要件類別に該当する場合には要件類別毎に一行で記入すること。 ただし、一つの事業メニューの実施が複数の要件類別に該当する場合において、交付額算定交付率が同じ要件類別にあつては、「要件類別番号」の欄のみを複数の行に番号を記載し、これ以外の欄は一行でまとめて記入しても構わない。  ③ 実施要領の別表の1の事業メニュー番号21により活動火山対策特別措置法(昭和48年法律第61号)第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく洗浄機械又は飼料作物栽培管理機械施設の整備を行う場合は「事業メニュー名」の欄に「高生産性農業用機械施設(活動火山対策事業)」と記入すること。
18	要件類別番号	実施しようとする実施要領の別表の1の事業メニューに対応する要件類別の番号を記入すること。 なお、「創意工夫発揮事業」及び「農山漁村活性化施設整備附帯事業」に係る要件類別については、これらを一体的に行うことにより効果が増大される事業メニューに係る要件類別(複数の事業メニューの効果を増大する場合は代表の事業メニューの要件類別)を記入すること。
19	事業内容及び事業量	事業メニュー毎に、整備しようとする施設等の規模、事業内容等について簡潔に記入すること。 (例)「農道:L200m、W4m」、「無人ヘリコプター2台、田植機1台」、「トマト処理加工施設:1棟、300㎡」等 また、「本年度」の「事業内容及び事業量」の欄には本年度に実施しようとする施設等の規模、事業内容等を記入すること。 (例)「無人ヘリコプター1台」等
20	事業実施期間	事業メニュー毎に、当該事業の実施期間を記入すること。 (例)平成19年度から平成20年度まで実施する場合は「H19～H20」と記載
21	事業実施主体	事業実施主体の名称を記載すること。 (例)●●農業協同組合、●●農業生産有限公司、●●森林組合、●●漁業協同組合 等
22	全体事業費	事業メニュー毎の総事業費を記入すること。
23	交付金額	事業メニュー毎の交付金総額を記入すること。なお、ハード事業又はソフト事業毎の交付金額の合計は交付限度額の合計の範囲内である必要があることに留意すること。 なお、千円未満は切り捨てることとする。

24	交付額算定交付率	事業メニュー毎に、実施要綱及び実施要領の別表に定める交付額算定交付率を記入すること。
25	交付限度額	事業メニュー毎に、全体事業費に交付額算定交付率を乗じて求められる額を記入すること。 なお、千円未満は切り捨てることとする。
26	前年度まで	事業メニュー毎に、前年度までに実施した事業に係る事業費及び交付金額を記入すること。
27	本年度	事業メニュー毎に、本年度に予定している事業に係る事業費、交付金額、都道府県費、市町村費、その他(農協等事業実施主体負担等)、本年度末進捗率、単年度交付限度額、仕入れに係る消費税相当額を記入すること。なお、単年度の交付金の合計額が単年度交付限度額の合計の範囲内である必要があることに留意すること。 また、「仕入れに係る消費税相当額」の欄には、これを減額した場合には減額した金額を、同相当額がない場合には「該当なし」と、同相当額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。減額した金額を記入した場合は、「本年度」の欄の「事業費」、「交付金額」、「都道府県費」、「市町村費」、「その他」の欄は当該消費税相当額を含まない額を記入すること。
28	本年度までの累計	事業メニュー毎に、本年度までの累計の事業費及び交付金額を記入すること。
29	翌年度以降(予定)	事業メニュー毎に、翌年度以降の事業費及び交付金額の予定額を記入すること。
30	備考	備考欄には、事業を行うにあたって、交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には「融資該当有」と記入の上、その内容(金融機関、制度資金名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項)が記載されている書類を添付すること。
31	①事業費計	「全体事業費」、「交付金額」、「交付限度額」、「事業費」、「交付金額」、「都道府県費」、「市町村費」、「その他」、「単年度交付限度額」の合計をそれぞれ記入すること。
32	②ハード事業	「①事業費計」の欄のうちハード事業(実施要領の別表の1の事業メニュー番号47及びこれと一体的に実施する「創意工夫発揮事業」以外の事業メニュー)に係る経費を記入すること。 また、ハード事業のうち「創意工夫発揮事業(ハード事業と一体的に実施するもの)」及び「農山漁村活性化施設附帯事業」に係る経費の合計額をそれぞれ「創意工夫発揮事業」「附帯事業」の項に記入すること。
33	③ソフト事業	「①事業費計」のうちソフト事業(実施要領の別表の1の事業メニュー番号47及びこれと一体的に実施する「創意工夫発揮事業」)に係る経費を記入すること。 また、ソフト事業のうち「創意工夫発揮事業(ソフト事業と一体的に実施するもの)」に係る経費の合計額を「創意工夫発揮事業」の項に記入すること。
34	④市町村附帯事務費	市町村附帯事務費の額を記入すること。なお附帯事務費の交付率は1/2以内とし、その取り扱い等については農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付要綱(平成19年3月30日付け18企第381号農林水産事務次官依命通知)及び「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の附帯事務費及び工事雑費の取扱いについて(平成19年8月1日付け19企第104号農林水産省大臣官房長通知)」により定められていることに留意すること。
35	⑤都道府県附帯事務費	都道府県附帯事務費の額を記入すること。なお附帯事務費の交付率は1/2以内とし、その取り扱い等については農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付要綱(平成19年3月30日付け18企第381号農林水産事務次官依命通知)及び「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の附帯事務費及び工事雑費の取扱いについて(平成19年8月1日付け19企第104号農林水産省大臣官房長通知)」により定められていることに留意すること。
36	総合計(①+④+⑤)	①事業費計、④市町村附帯事務費及び⑤都道府県附帯事務費の合計額を記入すること。
37	うちハード事業費(②+④+⑤)	総合計のうちハード事業費を記入すること。
38	うちソフト事業費(③)	総合計のうちソフト事業費を記入すること。
39	共同で計画作成を行う場合の内訳	計画主体が共同で活性化計画の作成を行う場合であって、各々の計画主体毎に交付金の交付申請手続きを行う予定である場合は、その計画主体毎の内訳を記入すること。 また、内訳の合計は、それぞれの項目毎に、②から⑥に計上される金額と一致することに留意すること。 なお、交付金の申請を行う計画主体の数に応じて行の追加を行うこと。



